

事業報告書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

一般財団法人くにびきメッセ

1. 全 体 概 要

平成24年度は、引き続き景気の停滞感から、厳しい運営実績が予想されたが、コンベンション誘致、会館運営両部門とも改善の兆しが出てきている。

コンベンション誘致部門は、誘致件数が前年度に比べ減少したものの、9件の国際会議を含む多様な学会や大規模な大会等が本県で開催され、直接参加者や宿泊延べ人数が増加した。

産業交流会館運営部門は、利用件数及び入場者数は減少する一方で、会館利用率は展示場・会議室ともに増加した。

なお、民法の改正に伴い、手続きを進めていた当財団の一般財団法人への移行については、平成25年3月27日付けで島根県から認可を受け、平成25年4月1日からは、「一般財団法人くにびきメッセ」として新たにスタートすることになった。

(1) コンベンションビューロー事業について

- ・ 平成24年度は、県内において開催された9件の国際会議を含む111件のコンベンションを支援し、その参加者は54,176名であった。

コンベンション主催者の負担軽減を図り、さらなる誘致に結びつけるため、学会・コンベンション補助金の交付、歓迎看板の製作、郷土芸能の提供、観光パンフレットの配布、行政機関との連絡調整などの支援を行った。

- ・ 島根県内へのコンベンション誘致活動については、508件の首都圏等のコンベンション主催団体本部及び135件の地元関係団体等に対し働きかけた。
- ・ コンベンション誘致のための情報発信は、主催者を招く各種懇談会の開催や、トレードショー、当財団情報誌「神々の郷」などを積極的に活用した。

(2) 産業交流会館の管理運営事業について

- ・ 平成22年度に新設した県内企業の利用促進を図るための助成金制度については、平成24年度も引き続き実施した。また、県の設置条例の枠内での低料金の設定や、当財団の自主サービスとして行う、国際会議場、多目的ホールでの会場設営、主催者からの発注業務を代行するワンストップサービスなどに取り組み、利用者サービスの向上に努めた。

- ・ 平成24年度の稼働率は35.6%となり、達成目標の35.5%を0.1ポイント上回った。一方、利用件数は1,375件となり、目標件数である1,500件に125件及ばなかった。

また、平成24年度の総入場数は前年度に比べ7,965人減の352,398人となった。

2. 理事会・経営委員会等実施状況

(1) 監査

実施日 平成24年5月22日(火)

監査結果 平成23年度の事業及び決算の監査を受け、適正との報告を受けた。

(2) 第40回経営委員会

開催日 平成24年5月29日(火)

議題 ① 平成23年度事業報告
② 平成23年度収支決算報告
③ 評議員選定委員会運営要領
④ 評議員選定委員会の委員の選任
⑤ 評議員選定委員会に推薦する最初の評議員候補者

審議結果 議案①～⑤について原案のとおり承認された。

(3) 第50回理事会

開催日 平成24年5月29日(火)

議題 ① 平成23年度事業報告
② 平成23年度収支決算報告
③ 評議員選定委員会運営要領
④ 評議員選定委員会の委員の選任
⑤ 評議員選定委員会に推薦する最初の評議員候補者
⑥ 副理事長の補充
⑦ 経営委員の補選

審議結果 議案①～⑤及び⑦について原案のとおり承認され、
議案⑥について萬代宣雄理事が副理事長に互選された。

(4) 最初の評議員選定委員会

開催日 平成24年6月29日(金)

選定委員 大西孝、石原貢、山根泉、山根良夫、原利一(敬称略)

選定結果 一般財団法人移行後の最初の評議員12名を選任

(5) 第41回経営委員会

開催日 平成24年10月2日(火)

議題 ① 一般財団法人移行に伴う名称の変更等
② 一般財団法人移行認可申請

審議結果 議案①～②について原案のとおり承認された。

(6) 第51回理事会

開催日 平成24年10月2日(火)

議題 ① 一般財団法人移行に伴う名称の変更等
② 一般財団法人移行認可申請

審議結果 議案①～②について原案のとおり承認された。

(7) 第42回経営委員会

開催日 平成25年3月27日(水)

議題 ① 平成24年度予算の補正
② 平成25年度事業計画
③ 平成25年度収支予算
④ 理事及び監事の選任
⑤ 一般財団法人移行後の定款の変更

審議結果 議案①～⑤について原案のとおり承認された。

(8) 第52回理事会

開催日 平成25年3月27日(水)

議題 ① 平成24年度予算の補正
② 平成25年度事業計画
③ 平成25年度収支予算
④ 一般財団法人移行後の定款の変更

審議結果 議案①～④について原案のとおり承認された。

3. 事務局組織体制

平成24年度の事務局組織体制は、次のとおりであった。

(平成24年4月1日現在)

事務局長

総務課	4名	課長 課長補佐 総務係長(課長補佐兼務) 任期付職員2名
-----	----	---------------------------------------

事業課	11名	課長 課長代理 事業係長(課長代理兼務) 任期付職員6名 設備管理係長(課長代理兼務) 任期付職員1名
-----	-----	--

派遣職員 2名
 誘致支援課 4名 課長（松江市観光開発公社派遣）
 参 与（松江市観光開発公社派遣）
 課長補佐
 主 事

合 計 20名（兼務を除く）

（平成24年4月1日から、事務局長及び総務課職員3名は財団法人島根経済文化振興会職員を兼務）

4. 基本財産の状況（平成25年3月31日現在）

809,027,000 円 （平成6年度以来、同額）

《内 訳》

島 根 県 515,007,000 円
 松 江 市 280,000,000 円
 産 業 界 14,020,000 円

《保有状況》

定 期 預 金 937,900 円
 国 債 419,412,000 円
 地 方 債 311,430,110 円
 政府保証債 161,385,000 円
 計 893,165,010 円 （内、時価による増 84,138,010 円）

5. コンベンションビューロー事業実施状況

（1）誘致事業

コンベンション主催団体の本部やブロック支部のある首都圏、近畿圏や県内関係団体等を継続して訪問し、コンベンション開催の働きかけと将来に向けて必要な情報収集を行った。

平成24年度県内で開催されたコンベンションは111件、うち国際規模9件、全国規模55件、西日本規模30件、中国規模17件であった。（別紙「24年度コンベンション誘致・支援実績」のとおり）

① 主催者訪問活動

訪問先

コンベンションの主催団体（業界団体、学術団体、官公庁等）の本部及びブロック支部（首都圏、近畿、広島等）ならびに県西部を含む県内の関係団体事務局などを訪問し、島根県でのコンベンション開催への働きかけを行った。

開催確定件数（平成25年3月末時点）

平成25年度 71件（うち国際会議13件）

《主なコンベンション》

平成25年6月	第31回「土砂災害防止全国の集い」	(1,500人)
7月	第55回中国・四国地区高等学校PTA連合会大会島根大会	(1,700人)
9月	第29回日本診療放射線技師学術大会	(2,500人)
10月	第56回建築士会全国大会しまね大会	(4,500人)
10月	第58回中・四国地区仏教婦人会（親婦）大会	(3,000人)
11月	第37回日本死の臨床研究会年次大会	(2,000人)

平成26年度以降 24件（うち国際会議5件）

《主なコンベンション》

平成26年5月	平成26年度日本身体障害者福祉大会	(2,500人)
5月	外国人による日本語弁論大会	(800人)
6月	日本食品衛生協会中国四国ブロック大会	(800人)
8月	第61回全国中学校理科教育研究大会島根大会	(500人)
9月	第63回全日本手をつなぐ育成会全国大会島根大会	(2,000人)
9月	光励起プロセスとその応用国際会議（ICPEPA）	(180人)
10月	第7回JFPSフルードパワー国際シンポジウム	(200人)
11月	全国学校歯科保健研究大会	(2,000人)
11月	ISSS7 2014（国際会議）	(200人)

② 7都市情報懇談会の開催

全国的なネットワークを活用し、より有効な誘致活動を行うため、開催ブロックの異なる全国7市のビューロー（旭川、秋田、前橋、岐阜、姫路、松江、鹿児島）が、共同による主催者を招いた懇談会を開催し、情報交換を行った。

期 日 平成25年1月23日（水）

会 場 東京會館（東京）

参加者 36名（22団体）

③ 中国・四国地区コンベンション推進協議会誘致懇談会の開催

中国・四国地区コンベンション推進協議会（13団体）の構成団体共同で誘致懇談会を開催し、それぞれに招待した首都圏のコンベンション主催者が一同に会して情報交換を行った。

期 日 平成25年2月7日（木）

会 場 ANAインターコンチネンタルホテル（東京）

参加者 170名（91団体）

④ 大学クラブ・サークル合宿の誘致

大学サークルの合宿の多くがエージェントを介して実施していることから、2月14～15日松江旅館ホテル組合と合同で、関西地区のエージェントを訪問し誘致活動を行った。平成24年度は8件の大学サークル合宿に対して支援を行うことができた。

⑤ 国際会議支援セミナー、海外キーパーソン商談会(Meet Japan 2013)への参加

国際会議の開催を検討している国内主催者を対象とする開催支援セミナーや、国際会議を主催する外国のキーパーソンを招いての商談会に参加し、それぞれプレゼンテーションと商談を実施した。

国際会議支援セミナー

期 日 平成24年12月11日（火）
会 場 東京国際フォーラム（東京）
招待者 32団体47名
主催者 独立行政法人 国際観光振興機構

国際会議海外キーパーソン商談会（Meet Japan 2013）

期 日 平成25年3月6日（水）
会 場 ホテルニューオータニ（東京）
招待者 12団体
主催者 独立行政法人 国際観光振興機構

⑥ キーパーソン等の招聘

本県での開催を検討している学会・大会等の主催者を次のとおり招聘し、くにびきメッセ等の主会場や宿泊施設及び観光施設等の紹介、PRを行った。

「ISSS7」2名	平成24年4月24日（火）
「日本発生生物学会」2名	平成24年4月25日（水）
「宇宙科学技術連合講演会」3名	平成24年5月8日（火）～9日（水）
「ICIS 2013」1名	平成24年5月13日（日）～14日（月）
「ICPEPA 2014」4名	平成24年5月21日（月）～22日（火）
「APCHI」1名	平成24年6月13日（水）
「MPSOC 2013」1名	平成24年7月3日（火）
「ICEPE 2013」1名	平成24年7月6日（金）
「有機EL討論会」4名	平成24年8月1日（水）
「パソコン学会」2名	平成24年9月12日（水）～13日（木）
「超低速ミュオン顕微鏡国際会議」1名	平成24年9月28日（金）

「電気学会 電子・情報・システム部門大会 (C)」 3名

平成24年12月28日 (金)

「全国市議会議長会研究フォーラム」 1名 平成24年12月28日 (金)

「アジア国際皮革科学技術会議」 2名 平成25年1月9日 (水)

「国際会議海外キーパーソン招聘事業 (Meet Japan 2013)」 2団体3名

平成25年3月3日 (日) ～ 5日 (火)

⑦ 実務研修等の受講

実務者のスキルアップのため、コンベンション誘致に係る研修に参加した。

JCCB 第1回コンベンション・ビューロー部会

期 日 平成24年5月17日 (木) ～ 18日 (金)

会 場 郡山ビューホテルアネックス (福島：郡山)

JNTO MICEセミナー

期 日 平成24年6月13日 (水)

会 場 東京国際フォーラム (東京)

JCCB 第2回コンベンション・ビューロー部会

期 日 平成24年10月18日 (木) ～ 19日 (金)

会 場 富士市文化会館 (静岡：富士)

JCCB 第10回実務担当職員研修会

期 日 平成25年2月12日 (火) ～ 13日 (水)

会 場 国立オリンピック記念青少年総合センター (東京)

日本コンベンション研究会 国際観光コンベンションフォーラム2013

期 日 平成25年3月14日 (木) ～ 15日 (金)

会 場 ねぶたの家ワ・ラッセ (青森)

(2) 調査事業

コンベンションデータの収集及び更新

訪問活動で得られた各種情報及びインターネット、JCCBからのコンベンション誘致に関する情報を収集整理し、コンベンション・データベースを更新した。

※平成24年度末コンベンション情報件数 9,869件 (うち本県で開催可能性のあるもの2,993件)

(3) 企画事業

① 「くにびきメッセファンクラブ」交流会の実施

国際会議や全国大会・学会の開催を重ねる中で、着実に増加する島根県や松江市に愛着を持つ、主催関係者と当財団との交流・意見交換を一層図るため、平成24年度は第2回関西交流会及び第4回首都圏交流会を実施した。

第2回関西交流会

期 日 平成24年8月8日（水）
会 場 大阪東急イン（大阪）
招待者 5名

第4回首都圏交流会

期 日 平成24年12月12日（水）
会 場 日本橋皆美（東京）
招待者 20名

②「くにびきメッセ賛助会員等意見交換会」の実施

「NPO法人コンベンション札幌ネットワーク」の藤田理事長を招いての基調講演、平成24年度事業報告、講師及び参加者によるパネルディスカッション、意見交換会を実施した。

期 日 平成25年1月30日（水）
会 場 くにびきメッセ 小ホール
出席者 33名（県、市、商工会議所、賛助会員等）

（4）広告宣伝事業

第22回国際ミーティング・エキスポ（IME）への出展

全国のコンベンションビューローなど116団体・企業が一堂に会するトレードショーに参加し、県・市補助金制度などの支援内容、くにびきメッセをはじめとする各種会議施設、宿泊施設、観光施設の宣伝を行うとともに、コンベンション主催者との個別商談を実施した。

主催者 国土交通省、独立行政法人国際観光振興機構（JNTO）及び日本コングレス・コンベンション・ビューロー（JCCB）
期 日 平成24年12月11日（火）・12日（水）
会 場 東京国際フォーラム（東京）
来場者 3,225名

コンベンションビューロー情報誌「神々の郷」の発行

配布先 賛助会員、官公庁、コンベンション主催者、大学関係者及び関係機関
発行回数 4回（4月、7月、10月、1月）
発行部数 各1,850部

(5) 支援事業

大会等開催支援

平成24年度に県内で開催された111件の大会・学会等に対し、補助金交付や観光パンフレットの提供など各種の支援及び県、関係市町村との連絡調整を行った。

主催者に交付した島根県及び松江市の補助金実績は、以下のとおり。

島根県学会等開催事業費補助金交付実績

区 分	24年度		23年度	
	件 数	金 額 (千円)	件 数	金 額 (千円)
国際会議等	8	21,250	5	14,250
全国学会等	12	13,278	11	11,000
地方学会等	9	1,650	5	500
合 計	29	36,178	21	25,750

島根県コンベンション開催事業費補助金交付実績

区 分	24年度		23年度	
	件 数	金 額 (千円)	件 数	金 額 (千円)
国際大会	0	0	0	0
全国大会	28	12,300	3	550
合 計	28	12,300	3	550

松江市コンベンション開催支援補助金交付実績

区 分	24年度		23年度	
	件 数	金 額 (千円)	件 数	金 額 (千円)
国際大会	8	5,912	4	3,336
全国大会	29	11,180	21	8,226
西日本地区	17	3,391	14	1,420
中国地区	3	180	12	945
合 計	57	20,663	51	13,927

6. 会館の管理運営事業実施状況

(1) 会館利用件数及び入場者数

区 分	24年度		23年度	
	件数(件)	入場者数(千人)	件数(件)	入場者数(千人)
会 議	835	72.7	894	67.9
国際大会	9	5.5	6	4.0
全国規模	10	17.5	7	12.3
中四国規模	3	1.8	8	3.0
そ の 他	813	47.9	873	48.6
展 示 会	125	157.6	134	149.2
そ の 他	415	122.1	427	143.3
合 計	1,375	352.4	1,455	360.4

前年度に比べて件数で80件、入場者数で8.0千人の減となった。

《参考》平成24年度の主な催物は、別表のとおり。

(2) 稼働率

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
展 示 場	35.9%	34.0%	39.4%	41.5%	37.6%
会 議 室	34.7%	32.8%	31.7%	32.9%	33.0%
全 体	35.6%	33.6%	37.6%	39.4%	36.5%

前年度に比べて全体稼働率は2ポイントの増となり、年度目標であった35.5%を0.1ポイント上回った。

※ 稼働率は、各施設の稼働時間に面積率を乗じて算出する。

《参考》開館以来の年度別稼働率は、別表のとおり。

(3) 施設の利用促進

①県立産業交流会館利用助成金制度

産業交流会館の利用件数及び稼働率の向上を目的に、利用者の経費負担軽減を図るため、平成22年度から「県立産業交流会館（くにびきメッセ）利用助成金交付要綱」（平成22年4月1日施行）を定めた。平成24年度については大展示場、多目的ホール、国際会議場の利用に対し、会館利用料の5%から15%相当額の会館利用助成金を交付した。

《制度利用実績》	交付件数	交付金額
平成22年度	48件	7,524千円
平成23年度	41件	4,708千円
平成24年度	40件	2,713千円（助成比率を見直し）

②広報の充実

「くにびきメッセ催物のご案内」を作成し（630部/月）、県、松江市、松江商工会議所、県民会館等公的施設、新聞・テレビ等のマスコミ各社に配布した。

また、同じ内容を当財団のホームページに掲載するとともに、月刊展示会場情報誌「E&

C」や月刊タウン情報誌「Lazuda」、街 Lab 等他社のインターネット上の催物案内等に掲載されるよう情報を提供した。

(4) 施設・設備の維持管理及び職員の技能向上

①施設・設備については、設置者の島根県と連携し、必要な修繕を実施し、利用者の利便性向上に努めた。

- ・会館雨漏り修繕
- ・1階トイレ一部に温水洗浄便座設置

②職員の技能向上については、OJT（職場内研修）により職員レベルの向上に努めるとともに、全国規模の会議・研修会に積極的に参加した。

- ・全国展示場連絡協議会(公的イベント・コンベンション会場を管理運営する54団体で構成)

平成24年 9月 第7ブロック総会(鳥取：米子コンベンションセンター)

平成24年 11月 第18回実務担当者会議(大阪：インテックス大阪)

平成25年 3月 第7ブロック担当者会議(鳥取：米子コンベンションセンター)

- ・国際会議場施設協議会(国際会議場を管理運営する32施設で構成)

平成24年 9月 第1回実務研究会(島根：くにびきメッセ)

平成25年 2月 第2回実務研究会(沖縄：沖縄コンベンションセンター)

(5) 自主事業の実施

会館利用促進と県内産業の振興・地域活性化を図るため、次のとおり県民が気軽に参加できる自主企画事業を開催した。

①くにびきメッセフリーマーケット

日 時 平成24年5月5日(土) 10:00～15:00

場 所 大展示場、多目的ホール

出 店 数 198店

主 催 (財)くにびきメッセ

来場者数 約5,000名

②県内関係団体と連携(協賛)した催事の開催

- ・大鉄道博2012inくにびきメッセ

主催：山陰中央テレビジョン放送(株)

会期：平成24年8月14～19日

会場：大展示場2/3

- ・イズモ・ミス・コレクション

主催：山陰中央テレビジョン放送(株)

会期：平成24年12月15日

会場：大展示場全面

(6) 先進コンベンション施設「横浜国際平和会議場(パシフィコ横浜)」との連携

平成 22 年 4 月に協定を締結した(株)横浜国際平和会議場との連携事業を次のとおり実施した。

職員研修事業

平成 25 年 1 月 28 日～30 日に職員 2 名をパシフィコ横浜に派遣し、会館の運営や営業について研修を受けた。

(7) 「国際会議場施設協議会」の開催

「国際会議場施設協議会」(全国の国際会議場を管理する 32 機関で組織する協議会)の平成 24 年度代表幹事として、協議会総会等の会議を次のとおり開催した。

・第 1 回実務研究会

会 場：くにびきメッセ

日 程：平成 24 年 9 月 20～21 日

参加者数：59 名

・総会及び第 2 回実務研究会

会 場：沖縄コンベンションセンター

日 程：平成 25 年 2 月 14～15 日

参加者数：57 名